



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月27日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03) 5203-6000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	34,074 (14.2)	32,716 (13.6)	5,326 (50.2)	7,456 (61.9)
18年3月期第1四半期	29,845 (6.7)	28,808 (6.4)	3,546 (31.7)	4,604 (35.3)
18年3月期	152,915	148,520	39,263	43,184

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	5,099 (21.9)	6.62	6.60
18年3月期第1四半期	6,530 (3.4)	8.47	8.47
18年3月期	34,962	44.77	44.68

(注) 持分法投資損益 当第1四半期 32百万円 前年第1四半期 7百万円 18年3月期 217百万円
期中平均株式数(連結)

当第1四半期 770,648,948株 前年第1四半期 770,915,829株 18年3月期 770,796,576株
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	3,845,595	272,470	6.9	345.80
18年3月期第1四半期	2,868,733	233,128	8.1	302.41
18年3月期	3,475,843	275,472	7.9	356.86

(注) 期末発行済株式数(連結)

当第1四半期 770,644,587株 前年第1四半期 770,903,939株 18年3月期 770,670,430株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,206	3,867	26,463	87,561
18年3月期第1四半期	37,897	706	15,388	73,518
18年3月期	75,097	8,278	149,448	117,524

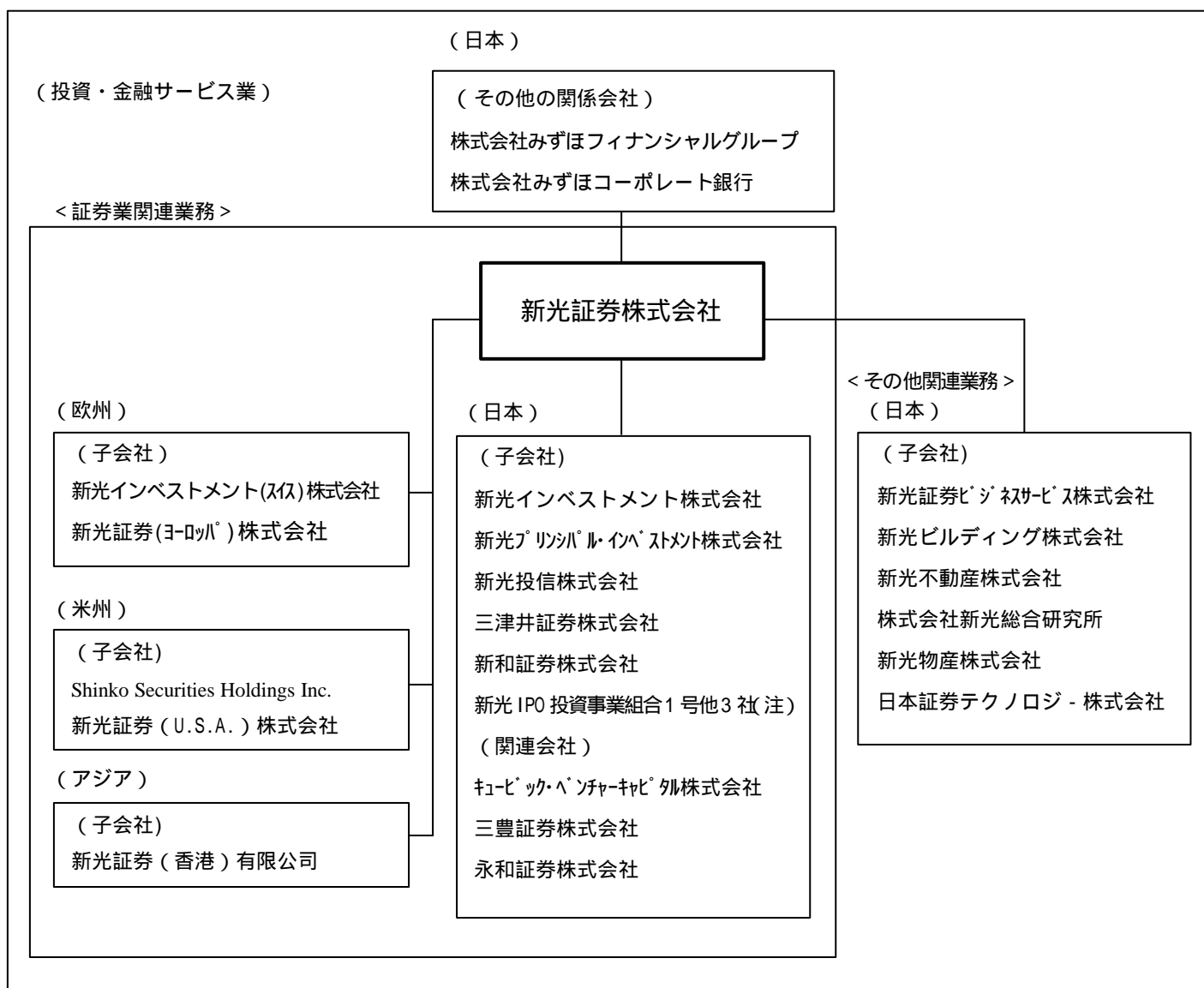
3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 20 社および関連会社 3 社で構成されております。当社、子会社 14 社および関連会社 3 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当社グループの事業系統図



(注) 新光 IPO 投資事業組合 1 号他 3 社は、非連結子会社であり、また非持分法適用会社であります。

経営成績および財政状態

【経営成績】

当第1四半期業績の概況

当第1四半期（平成18年4月から6月までの3ヶ月間。以下「当期」）のわが国経済は、内需が設備投資を中心に底堅い動きを持続したうえ、輸出も海外景気の拡大継続を背景に持ち直しが続くなど、内外需バランスのとれた景気拡大が続きました。こうした中、消費者物価（除く生鮮食品）は年初に前年比プラスに浮上した後も緩やかな上昇が続き、わが国経済がデフレ脱却に向けて進んでいることが示されました。株式市場は、期初には日経平均株価が17,500円台まで上昇するなど順調なスタートを切りましたが、5月中旬以降は世界同時株安や急激なドル安・円高の動きが進むにつれて、6月中旬には一時14,200円台まで下落し、急速な調整場面となりました。その後、期末にかけては海外株式の反発や為替市場が落ち着いたことなどを支えに持ち直しの動きとなり、期末には15,500円台まで戻しました。債券市場は日銀のゼロ金利解除の時期を巡る思惑や海外金利の上昇もあって、10年国債利回りは一時2.0%台にまで上昇しましたが、世界的な株価調整を背景とした資金の質への逃避の動きが利回りの上昇を抑え、長期金利は1.9%台で期を終えました。

一方、海外では、米国経済はなお底堅い動きが続いたものの、住宅ブーム一巡の兆しが広がってきました。また、欧州経済は外需をテコに予想以上の回復ペースとなりました。株式市場は、米国では5月中旬以降、インフレ指標の上ブレを背景とした利上げ継続懸念の高まりから急落場面となりましたが、期末にかけては企業収益の増益期待を支えに落ち着きを取り戻しました。一方、欧州も調整場面となったものの、景気回復期待を背景に底入れとなりました。債券市場は、原油先物価格が高値圏で推移、米国の利上げが継続する中で、一時的にインフレ懸念の高まりから利回りが上昇する場面もありましたが、安全資産への資金シフトの流れも手伝って、米欧ともに期末にかけて底堅い動きとなりました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は340億74百万円（前年同期比114.2%）、経常利益は74億56百万円（同161.9%）、当期純利益は50億99百万円（同78.1%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、233億11百万円（前年同期比125.8%）となりました。内訳は以下の通りであります。

（1）委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は2兆7,711億円（前年同期比209.4%）となりました。当社の委託売買高は株数で19億6百万株（同98.9%）、金額で5兆8,392億円（同311.9%）となり、当社グループの株式委託手数料は104億51百万円（同112.6%）を計上いたしました。また、債券委託手数料は26百万円（同130.4%）となりました。

（2）引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業26社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち9社について主幹事を務めました。既上場企業の公募・売出しにおきましては6社の公募・売出しの引受けを行いました。また、REITにおきましても4社の公募・売出しの引受けを行い、うち2社について主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出手数料は14億12百万円（前年同期比182.6%）となりました。

一方、債券発行市場では、地方債で共同主幹事1銘柄、一般事業債では共同主幹事を含め2銘柄の主幹事、財投機関債でも1銘柄の共同主幹事を務めました。この結果、債券引受・売出手数料は3億87百万円（同201.1%）となりました。

（3）募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長らく低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、外債・不動産投信・内外の好配当利回り株式を投資対象とするファンドなどを取り揃え、質と量の両面からラインナップの充実を図っています。

また、海外株式に投資する投資信託では、中国と同様に成長期待の高いインドを投資対象とする「新光ピュア・インド株式ファンド」を新たに導入しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は44億70百万円（前年同期比109.5%）、その他の受入手数料は65億47百万円（同157.1%）となりました。

2 . トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が 12 億 27 百万円 (前年同期比 30.7%)、債券等・その他が 69 億 93 百万円 (同 121.3%) となり、合計で 82 億 21 百万円 (同 84.2%) となりました。

3 . 金融収支

金融収益 18 億 22 百万円 (前年同期比 125.4%) から金融費用 13 億 57 百万円 (同 130.9%) を差し引いた金融収支は、4 億 64 百万円 (同 111.5%) の利益となりました。

4 . 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、不動産関係費等が減少したものの、人件費やシステム開発に伴う減価償却費等が増加したため、273 億 90 百万円 (前年同期比 108.4%) となりました。

5 . 特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入 2 億 65 百万円を計上し、特別損失 31 百万円を差し引いた特別損益は 2 億 34 百万円の利益となりました。

【財政状態】

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増加等により、12 億 6 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、38 億 67 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、264 億 63 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当第 1 四半期末残高は 875 億 61 百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30)	前年第1四半期 (17.6.30)	前年同期比 増減 ()	前 期 (18.3.31)
(資産の部)				
流動資産	3,678,741	2,717,289	961,451	3,301,765
現金・預金	87,784	73,746	14,038	117,742
預託金	66,377	57,132	9,245	90,807
トレーディング商品	1,633,850	1,181,057	452,793	1,129,989
商品有価証券等	1,630,387	1,177,318	453,069	1,126,971
デリバティブ取引	3,463	3,739	275	3,018
約定見返勘定	15,190		15,190	35,000
営業投資有価証券	2,157	2,402	245	2,771
信用取引資産	137,559	88,288	49,270	154,683
信用取引貸付金	131,723	75,908	55,814	143,473
信用取引借証券担保金	5,836	12,380	6,544	11,210
有価証券担保貸付金	1,699,615	1,287,696	411,918	1,731,751
借入有価証券担保金	1,679,516	1,287,596	391,919	1,681,659
現先取引貸付金	20,099	100	19,999	50,092
立替金	680	883	202	410
有価証券等引渡未了勘定	3		3	42
短期貸付金	160	171	10	229
有価証券	1,603	1,620	17	900
繰延税金資産	3,141	107	3,034	5,335
その他の流動資産	30,744	24,328	6,416	32,476
貸倒引当金	128	146	18	377
固定資産	166,854	151,443	15,410	174,077
有形固定資産	34,658	42,663	8,005	34,866
無形固定資産	32,150	27,192	4,958	32,050
投資その他の資産	100,045	81,588	18,457	107,160
投資有価証券	84,523	63,635	20,887	91,115
長期差入保証金	11,933	13,317	1,383	12,064
繰延税金資産	289	311	22	335
その他の投資等	8,633	9,348	714	9,020
貸倒引当金	5,334	5,025	309	5,375
資産合計	3,845,595	2,868,733	976,862	3,475,843

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30)	前年第1四半期 (17.6.30)	前年同期比 増減 ()	前 期 (18.3.31)
(負債の部)				
流動負債	3,488,065	2,559,388	928,677	3,118,025
トレーディング商品	1,409,236	981,987	427,248	1,108,796
商品有価証券等	1,406,157	977,701	428,456	1,101,191
デリバティブ取引	3,078	4,286	1,207	7,604
約定見返勘定		18,884	18,884	
信用取引負債	66,929	28,905	38,024	98,759
信用取引借入金	63,817	24,087	39,729	92,622
信用取引貸証券受入金	3,112	4,817	1,705	6,136
有価証券担保借入金	1,462,858	1,134,199	328,659	1,316,664
有価証券貸借取引受入金	1,378,846	890,568	488,278	1,128,375
現先取引借入金	84,011	243,631	159,619	188,288
預り金	63,423	54,531	8,892	62,392
受入保証金	25,017	14,671	10,346	24,527
有価証券等受入未了勘定	26	2	23	
短期借入金	355,270	271,435	83,835	389,690
コマーシャル・ペーパー	88,600	41,000	47,600	84,200
未払法人税等	666	263	403	15,601
繰延税金負債				207
賞与引当金	2,776	1,712	1,064	7,089
事業整理損失引当金		1,683	1,683	
その他の流動負債	13,260	10,111	3,148	10,097
固定負債	83,889	69,762	14,126	75,084
社債	33,000		33,000	20,000
長期借入金	26,050	42,550	16,500	26,050
繰延税金負債	12,528	6,101	6,427	15,392
退職給付引当金	9,810	16,773	6,962	10,827
その他の固定負債	2,499	4,338	1,838	2,814
特別法上の準備金	1,169	1,047	122	1,157
負債合計	3,573,124	2,630,198	942,926	3,194,267
(純資産の部)				
株主資本	245,740			
資本金	125,167			
資本剰余金	82,544			
利益剰余金	45,740			
自己株式	7,712			
評価・換算差額等	20,746			
その他有価証券評価差額金	20,294			
為替換算調整勘定	451			
少数株主持分	5,984			
純資産合計	272,470			
負債・純資産合計	3,845,595			
少数株主持分		5,406		6,103
(資本の部)				
資本金		125,167		125,167
資本剰余金		82,542		82,544
利益剰余金		21,912		50,322
その他有価証券評価差額金		10,771		24,713
為替換算調整勘定		322		422
自己株式		7,587		7,696
資本合計		233,128		275,472
負債・少数株主持分及び資本合計		2,868,733		3,475,843

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6. 30〕	前年第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6. 30〕	前年同期比	前 期 〔17. 4. 1〕 〔18. 3. 31〕
			%	
営 業 収 益	34,074	29,845	114.2	152,915
受 入 手 数 料	23,311	18,526	125.8	101,351
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,221	9,763	84.2	45,919
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	718	101	708.7	365
金 融 収 益	1,822	1,454	125.4	5,279
金 融 費 用	1,357	1,037	130.9	4,395
純 営 業 収 益	32,716	28,808	113.6	148,520
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	27,390	25,262	108.4	109,256
取 引 関 係 費	3,715	3,623	102.5	14,982
人 件 費	14,550	12,642	115.1	56,742
不 動 産 関 係 費	3,610	3,755	96.1	14,554
事 務 費	1,614	1,664	97.0	6,862
減 価 償 却 費	2,670	2,419	110.4	10,323
租 税 公 課	402	409	98.5	1,465
そ の 他	825	747	110.4	4,326
営 業 利 益	5,326	3,546	150.2	39,263
営 業 外 収 益	2,434	1,643	148.1	6,218
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	32	7	460.6	217
そ の 他	2,402	1,636	146.8	6,000
営 業 外 費 用	304	585	51.9	2,297
経 常 利 益	7,456	4,604	161.9	43,184
特 別 利 益	265	2,300	11.6	6,900
特 別 損 失	31	188	16.8	4,251
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,690	6,716	114.5	45,833
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	242	85	283.0	15,570
法 人 税 等 調 整 額	2,207	39	5,557.6	5,217
少 数 株 主 利 益	141	60	233.5	518
当 期 純 利 益	5,099	6,530	78.1	34,962

連結株主資本等変動計算書

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
前期末残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
当第1四半期中の変動額										
剰余金の配当			9,248		9,248					9,248
役員賞与			432		432					432
当期純利益			5,099		5,099					5,099
自己株式の取得				16	16					16
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)						4,418	29	4,389	118	4,508
当第1四半期中の変動額合計	-	0	4,581	16	4,596	4,418	29	4,389	118	9,104
当第1四半期末残高	125,167	82,544	45,740	7,712	245,740	20,294	451	20,746	5,984	272,470

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 〔17.4.1〕 〔17.6.30〕	前 期 〔17.4.1〕 〔18.3.31〕
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	82,541	82,541
資本剰余金増加高	0	2
自己株式処分差益	0	2
資本剰余金期末残高	82,542	82,544
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	20,174	20,174
利益剰余金増加高	6,530	34,962
当期純利益	6,530	34,962
利益剰余金減少高	4,791	4,814
配当金	4,625	4,625
役員賞与	165	165
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高		22
利益剰余金期末残高	21,912	50,322

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期 〔18.4.1〕 〔18.6.30〕	前年第1四半期 〔17.4.1〕 〔17.6.30〕	前 期 〔17.4.1〕 〔18.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,690	6,716	45,833
減価償却費	2,670	2,419	10,323
特別損益項目の調整			
固定資産売却益			1,998
固定資産売却損および除却損	19	23	3,152
減損損失		165	165
投資有価証券売却益		491	2,005
投資有価証券評価減および売却損			85
ゴルフ会員権評価減			3
システム移行損失			601
ソフトウェア使用許諾料		1,800	1,800
退職給付制度移行益			344
事業整理損失引当金戻入			316
証券取引責任準備金繰入または戻入	12	2	108
貸倒引当金繰入			24
受取利息および受取配当金	2,832	1,938	6,201
支払利息	1,357	1,037	4,395
持分法による投資利益	32	7	217
貸付金の増減	72	49	11
顧客分別金信託の増減	24,445	7,714	25,847
立替金および預り金の増減	761	1,902	6,442
トレーディング商品の増減	183,008	37,761	87,250
信用取引資産の増減	17,124	1,867	68,262
信用取引負債の増減	31,830	27,214	42,639
有価証券担保貸付金の増減	32,135	436,385	7,668
有価証券担保借入金増減	146,194	341,658	159,193
貸倒引当金の増減	238	81	733
賞与引当金の増減	4,313	2,144	3,232
退職給付引当金の増減	1,016	411	6,357
その他	6,776	416	1,339
小計	15,988	37,810	73,867
利息および配当金の受取額	1,845	1,784	4,867
利息の支払額	1,072	774	4,388
法人税等の支払額	15,556	923	1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	37,897	75,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,585	2,822	12,179
投資有価証券の売却による収入	842	3,527	9,880
有形固定資産の取得による支出	155	183	1,245
有形固定資産の売却による収入			3,757
無形固定資産の取得による支出	2,426	2,361	12,609
長期差入保証金の回収による収入	130	612	1,864
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		84	84
その他	327	437	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,867	706	8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	34,420	10,670	117,035
コマーシャル・ペーパーの増減	4,400		27,000
社債の発行による収入	12,982		19,960
長期借入金の返済による支出			9,750
自己株式の取得による支出	16	12	121
配当金の支払額	9,248	4,625	4,625
少数株主への株式の発行による収入			30
少数株主への配当金の支払額	161	80	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,463	15,388	149,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	59	188
現金及び現金同等物の増減額	29,963	21,861	66,261
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	51,656	51,656
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			392
現金及び現金同等物の期末残高	87,561	73,518	117,524

[第1四半期連結財務諸表について]

当第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(16社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(2) 非連結子会社(4社)

主要な非連結子会社名

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第1四半期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当 第 1 四 半 期)	(前 年 第 1 四 半 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,645 百万円	23,853 百万円	16,311 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	1,157 百万円 (1,062 百万円)	1,426 百万円 (1,305 百万円)	1,232 百万円 (1,119 百万円)
日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。			
3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金			
社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。			
社 債	13,000 百万円	百万円	百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	41,550 百万円	51,000 百万円	41,250 百万円

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 第 1 四 半 期)	(前 年 第 1 四 半 期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	百万円	百万円	1,998 百万円
投資有価証券売却益	百万円	491 百万円	2,005 百万円
ソフトウェア使用許諾料	百万円	1,800 百万円	1,800 百万円
退職給付制度移行益	百万円	百万円	344 百万円
償却債権取立益	百万円	百万円	435 百万円
証券取引責任準備金戻入	百万円	2 百万円	百万円
事業整理損失引当金戻入	百万円	百万円	316 百万円
貸倒引当金戻入	265 百万円	7 百万円	百万円

特別損失

固定資産売却損	百万円	百万円	2,957 百万円
固定資産除却損	19 百万円	23 百万円	195 百万円
減 損 損 失	百万円	165 百万円	165 百万円
投資有価証券売却損	百万円	百万円	28 百万円
投資有価証券評価減	百万円	百万円	56 百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	百万円	3 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	百万円	百万円	109 百万円
システム移行損失	百万円	百万円	601 百万円
証券取引責任準備金繰入	12 百万円	百万円	108 百万円
貸倒引当金繰入	百万円	百万円	24 百万円

第 1 四半期連結業績資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	10,494	9,312	112.7 %	56,943
（株 券）	(10,451)	(9,278)	(112.6)	(56,742)
（債 券）	(26)	(20)	(130.4)	(135)
引受・売出手数料	1,799	965	186.3	7,490
（株 券）	(1,412)	(773)	(182.6)	(6,417)
（債 券）	(387)	(192)	(201.1)	(1,073)
募集・売出しの取扱手数料	4,470	4,081	109.5	16,655
その他の受入手数料	6,547	4,167	157.1	20,261
合 計	23,311	18,526	125.8	101,351

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株 券	12,139	10,160	119.5 %	63,625
債 券	683	561	121.6	2,408
受 益 証 券	7,971	6,449	123.6	27,772
そ の 他	2,517	1,354	185.8	7,543
合 計	23,311	18,526	125.8	101,351

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株 券 等	1,227	3,995	30.7 %	15,490
債券等・その他	6,993	5,767	121.3	30,428
（債券等）	(6,268)	(6,596)	(95.0)	(31,862)
（その他）	(724)	(829)	()	(1,433)
合 計	8,221	9,763	84.2	45,919

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕	前年第2四半期 〔17. 7. 1〕 〔17. 9.30〕	前年第3四半期 〔17.10. 1〕 〔17.12.31〕	前年第4四半期 〔18. 1. 1〕 〔18. 3.31〕	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕
営業収益	29,845	35,999	43,429	43,640	34,074
受入手数料	18,526	22,975	30,781	29,067	23,311
委託手数料	9,312	12,937	18,986	15,706	10,494
(株券)	(9,278)	(12,887)	(18,936)	(15,640)	(10,451)
(債券)	(20)	(29)	(35)	(50)	(26)
引受・売出手数料	965	2,002	2,288	2,234	1,799
(株券)	(773)	(1,823)	(2,004)	(1,816)	(1,412)
(債券)	(192)	(179)	(283)	(418)	(387)
募集・売出しの取扱手数料	4,081	3,410	4,450	4,712	4,470
その他の受入手数料	4,167	4,625	5,055	6,413	6,547
トレーディング損益	9,763	11,749	11,532	12,874	8,221
株券等	3,995	4,289	3,668	3,536	1,227
債券等・その他	5,767	7,460	7,863	9,337	6,993
(債券等)	(6,596)	(8,360)	(8,130)	(8,774)	(6,268)
(その他)	(829)	(900)	(266)	(562)	(724)
営業投資有価証券売買損益	101	107	3	160	718
金融収益	1,454	1,167	1,120	1,537	1,822
金融費用	1,037	1,174	1,104	1,079	1,357
純営業収益	28,808	34,825	42,324	42,560	32,716
販売費・一般管理費	25,262	26,953	27,917	29,123	27,390
取引関係費	3,623	3,856	3,806	3,695	3,715
人件費	12,642	13,334	15,210	15,555	14,550
不動産関係費	3,755	4,033	3,361	3,404	3,610
事務費	1,664	1,486	1,509	2,201	1,614
減価償却費	2,419	2,732	2,748	2,424	2,670
租税公課	409	275	309	472	402
その他	747	1,236	972	1,369	825
営業利益	3,546	7,871	14,407	13,437	5,326
営業外収益	1,643	1,458	1,081	2,035	2,434
持分法による投資利益	7	46	134	28	32
その他	1,636	1,411	946	2,006	2,402
営業外費用	585	656	397	657	304
経常利益	4,604	8,673	15,090	14,815	7,456
特別利益	2,300	728	1,137	2,733	265
特別損失	188	176	43	3,842	31
税金等調整前当期純利益	6,716	9,225	16,185	13,706	7,690
法人税、住民税及び事業税	85	2,363	5,907	7,213	242
法人税等調整額	39	2,453	148	2,654	2,207
少数株主利益	60	75	255	127	141
当期純利益	6,530	9,240	10,171	9,020	5,099